施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1802	利便性の高い公共交通の確立

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
→ 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
1	ＪＲ大村線関連事業	商工振興課	市内各駅において、市が所有する部分を良好な状態に保つため、維持管理を行う。 ・ＪＲ岩松駅　待合室、トイレ、駐輪場　等 ・ＪＲ諏訪駅　※待合室のみ市が管理 ・ＪＲ竹松駅　駅前駐輪場	6 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,460	1,242	1,711	1,276	972	拡充	年間の放置自転車の撤去数	台	20	32	20	20	維持	拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
2	生活バス路線関連事業（協調）	商工振興課	市内を運行している生活交通バス路線は、長崎県交通局が運行している。このうち国庫補助制度及び県補助制度に該当する運行系統に係る欠損について、県と市で協調して補填する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	744	744	1,258	1,058	952	拡充	国の補助対象路線を利用した人数	人	87,000	86,800	87,000	87,000	維持	拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
3	生活バス路線関連事業（単独補助）	商工振興課	市内を運行している生活交通バス路線は、長崎県交通局が運行している。しかし、そのほとんどの系統が不採算となっているため、長崎県交通局に補助を行い生活交通バス路線の維持確保を図る。また、民間バス事業者の撤退により生活交通手段の確保が困難となった南川内地区は、乗合タクシーを運行することで生活交通手段の確保を図る。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	64,576	64,586	75,128	965	920	拡充	補助の対象となる系統を利用した人数	人	670,000	677,767	670,000	670,000	維持	拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
4	長崎空港利用促進対策事業（国内線）	商工振興課	長崎空港利用者の増加を図るため、各種負担金を拠出して、県、長崎県空港活性化推進協議会等と連携し、既存路線の増便や、新規路線の開設、チャーター便の運航促進を行う。また、長崎県や長崎空港活性化推進協議会と連携し、空港等に対する理解を深め、地域の活性化につなげる。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	495	800	708	2,721	2,296	縮小	利用促進イベント実施回数	回	2	2	2	2	維持	拡充 維持 縮小 廃止 － － － ○ － － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
5	バス停維持管理事業	商工振興課	市で設置・管理しているバス停留所・待合所等を良好な状態に保ち、バス停留所を利用する人の利便性の確保を図る。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,038	759	799	3,166	932	拡充	管理するバス停留所	箇所	18	18	18	18	維持	拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
6	地域公共交通確保維持改善事業	商工振興課	地域公共交通網形成計画に基づき、交通空白地域の解消をはじめ、各種市内公共交通の利便性の向上を図る施策を実施する。 地域公共交通会議及び大村市が主体となって、市内公共交通の再編を実施する。	6 有	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	B 改善検討	0	12,017	21,535	0	2,288	拡充	市内路線バス輸送人員	千人	—	—	1,000	1,000	維持	拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	－	拡充
																						拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充		